

様式第1-1号

参 加 表 明 書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

( 提 出 者 )

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

(作成責任者)

所 属

職 ・ 氏 名

電 話 番 号

ファクシミリ

電 子 メ ー ル

令和5年1月13日付け調達公告に係る鳥取県企業局財務会計システム構築・運用保守業務の公募型プロポーザルに参加したいので、公募型プロポーザル参加資格確認書(様式第2-1号)を添えて提出します。なお、添付書類の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

参 加 表 明 書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

(共同企業体)

名 称  
所 在 地

(共同企業体の代表者)

所 在 地  
商号又は名称  
代表者氏名

(共同企業体の構成員)

所 在 地  
商号又は名称  
代表者氏名

(作成責任者)

所 属  
職 氏 名  
電 話 番 号  
ファクシミリ  
電 子 メ ー ル

令和5年1月13日付け調達公告に係る鳥取県企業局財務会計システム構築・運用保守業務の公募型プロポーザルに参加したいので、公募型プロポーザル参加資格確認書(様式第2-2号)を添えて提出します。なお、添付書類の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

公募型プロポーザル参加資格確認書

鳥取県知事 平井 伸治 様

案件名称：鳥取県企業局財務会計システム構築・運用保守業務

- 1 当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者です。
- 2 当社は、令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格において、次の全ての業種区分に登録されている者又はその業種区分の登録を申請中の者であります。
  - （1）情報処理サービスのシステム等開発・改良
  - （2）情報処理サービスのシステム等管理運営
- 3 当社は、本件調達の公告日から本件業務の企画提案書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていません。
- 4 当社は、本件調達の公告日から本件業務の企画提案書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。
- 5 当社は、本件調達の公告日から本件業務の企画提案書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県における情報システムの構築等の契約に係る契約違反業者の受注参加の取扱要綱（平成29年10月5日付第201700167239号）第3条の規定による参加制限措置を受けていません。
- 6 当社は、本件公募型プロポーザルに係る共同企業体の構成員ではありません。
- 7 当社は、鳥取県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であります。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

（作成責任者）

所属  
職・氏名  
電話番号  
ファクシミリ  
電子メール

公募型プロポーザル参加資格確認書

鳥取県知事 平井 伸治 様

案件名称：鳥取県企業局財務会計システム構築・運用保守業務

- 1 各構成員は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者です。
- 2 令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格において、次のそれぞれの業種区分に構成員の1以上の者が登録されている又は登録を申請中であります。
  - (1) 情報処理サービスのシステム等開発・改良
  - (2) 情報処理サービスのシステム等管理運営
- 3 構成員の1以上の者が、本件調達の公告日から本件業務の企画提案書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていません。
- 4 各構成員は、本件調達の公告日から本件業務の企画提案書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。
- 5 各構成員は、本件調達の公告日から本件業務の企画提案書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県における情報システムの構築等の契約に係る契約違反業者の受注参加の取扱要綱（平成29年10月5日付第201700167239号）第3条の規定による参加制限措置を受けていません。
- 6 各構成員は、本件公募型プロポーザルにおいて参加する単独企業又は他の共同企業体の構成員ではありません。
- 7 各構成員は、鳥取県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であります。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

(共同企業体)

名 称  
所 在 地

(共同企業体の代表者)

所 在 地  
商号又は名称  
代表者氏名

(共同企業体の構成員)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(作成責任者)

所属

職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メール

鳥取県企業局財務会計システム構築・運用保守業務

企画提案書提出書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

(提出者)  
会社名  
所在地  
代表者名

令和5年1月13日付け調達公告に係る下記案件について企画提案書を別添のとおり提出します。

記

案件名称 鳥取県企業局財務会計システム構築・運用保守業務

1 提出書類

- (1) 企画提案書
- (2) 業務実績調書（様式第4-1号又は様式第4-2号）
- (3) 価格提案書（様式第5号）

2 担当部署等

- (1) 担当部署名
- (2) 担当部署所在地
- (3) 担当者

職 ・ 氏 名  
電 話  
ファクシミリ  
電子メール

業務実績調書

本件調達公告の日から起算して過去3年以内に、元請けとして受託し、完了した業務に関する実績を記入すること。

※個々の業務について、実績が確認できるもの（契約書の写し、完了検査書の写し等）を添付すること。

1 国、地方公共団体が発注した業務で、今回の業務内容に類似したもののうち、規模（受注した業務の契約金額）の大きい順に3つまで記入すること。

(1)	業務名			
	発注機関			
	業務期間	から まで	契約金額	千円
	<業務の内容>			
(2)	業務名			
	発注機関			
	業務期間	から まで	契約金額	千円
	<業務の内容>			
(3)	業務名			
	発注機関			
	業務期間	から まで	契約金額	千円
	<業務の内容>			

※1 導入においては、着手年度によらず、過去3年の間に構築を完了したものを記載してもよい。

※2 運用において、複数年契約による運用管理を受託しているが、契約期間未了の場合は、少なくとも1年以上の運用管理実績がわかるものを添付すること。（年度毎の検査合格書の写しなど）

※3 国、地方公共団体からの受注実績がない場合、国、地方公共団体以外からの今回の業務内容に類似した業務の受注実績があれば、その契約実績を記入すること。

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

業務実績調書

本件調達公告の日から起算して過去 3 年以内に、構成員のいずれかが元請けとして受託し、完了した業務に関する実績を記入すること。※個々の業務について、実績が確認できるもの（契約書の写し等）を添付すること。

1 国、地方公共団体が発注した業務で、今回の業務内容に類似したもののうち、規模（受注した業務の契約金額）の大きい順に 3 つまで記入すること。

(1)	業務名			
	発注機関			
	受託した者			
	業務期間	から まで	契約金額	千円
	<業務の内容>			
(2)	業務名			
	発注機関			
	受託した者			
	業務期間	から まで	契約金額	千円
	<業務の内容>			
(3)	業務名			
	発注機関			
	受託した者			
	業務期間	から まで	契約金額	千円
	<業務の内容>			

※ 1 導入においては、着手年度によらず、過去 3 年の間に構築を完了したものを記載してもよい。

※ 2 運用において、複数年契約による運用管理を受託しているが、契約期間未了の場合は、少なくとも 1 年以上の運用管理実績がわかるものを添付すること。（年度毎の検査合格書の写しなど）

※ 3 国、地方公共団体からの受注実績がない場合、国、地方公共団体以外からの今回の業務内容に類似した業務の受注実績があれば、その契約実績を記入すること。



(共同企業体)

名 称  
所 在 地

(共同企業体の代表者)

所 在 地  
商号又は名称  
代表者氏名

(共同企業体の構成員)

所 在 地  
商号又は名称  
代表者氏名

価格提案書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

(提出者) (共同企業体の場合は共同企業体の代表者)

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

記

1 案件名称 鳥取県企業局財務会計システム構築・運用保守業務

2 提案価格 金 \_\_\_\_\_ 円 (税抜)

3 内 訳 (単位:円)

区分		金額	備考
保守・運用に要する経費			
各年度内訳	令和5年度		
	令和6年度		
	令和7年度		
	令和8年度		
	令和9年度		
小 計			
消費税及び地方消費税の額			
合 計			

※金額は算用数字で記載すること。

※システム開発等を含め、当該業務に係る請負金額は、全て本稼働後の保守運用委託料として請求するものとする。

※備考欄には、積算内訳を記載すること。

※内訳と合計が不一致である場合等誤記があった場合でも、価格提案書の受理後の差替え及び追加・削除は、原則として認めない。

くじ番号(0~9の数字を3つ記入)

--	--	--

鳥取県企業局財務会計システム構築・運用保守業務

質 問 書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

(提出者)  
会 社 名

(担当者)  
所 属  
職 ・ 氏 名  
電 話 番 号  
ファクシミリ  
電 子 メ ー ル

鳥取県企業局財務会計システム構築・運用保守業務に係る下記事項について質問します。

記

	質問対象	質問内容
例	実施要項 3 (1) ア	〇〇〇〇
1		
2		
3		
4		

※適宜、行を追加してもよい。

(別紙参考様式)

〇〇委託〇〇〇・〇〇〇共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の業務を共同連携して営むことを目的とする。

- 一 〇〇発注に係る〇〇業務（当該事業内容の変更に伴う業務を含む。以下、単に「業務」という。）
- 二 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇業務〇〇〇・〇〇〇共同企業体（以下、「当企業体」という。）と称する。

(事業所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地におく。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和〇年〇月〇日に成立し、業務の委託契約期間の履行後〇ヶ月以内を経過する日までの間は、解散することはできない。

2 業務を受託することができなかつたときは、当企業体は、前項に規定に関わらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

- 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
- 〇〇株式会社
- 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
- 〇〇株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに業務委託料（前金払及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務について発注者と契約内容の変更増減があつても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

- 〇〇株式会社 〇〇%
- 〇〇株式会社 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上、構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、業務の履行に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、業務の委託契約の履行その他の業務の実態に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、業務完了の時決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により各構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により各構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務を履行する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち業務途中においては前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連携して業務を履行する。
- 3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
- 3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが業務途中で破産又は解散した場合には、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

第17条の2 代表者が脱退若しくは除外された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該業務につき契約不適合があったときは、各構成員が共同連携してその責に任ずるものとする。

(解散後の著作権)

第19条 当企業体が解散した後においては、著作権は、〇〇。

(〇〇〇 (その他必要な事項))

第20条 〇〇〇。

(協定書に定めのない事項)

第21条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇株式会社他〇社は、上記のとおり〇〇業務〇〇・〇〇共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和〇年〇月〇日

〇〇株式会社  
代表取締役 〇〇〇〇 印

〇〇株式会社  
代表取締役 〇〇〇〇 印